

四半期報告書

(第59期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

日本金銭機械株式会社

大阪市平野区西脇二丁目3番15号

(E01698)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 6

2 役員等の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	日本金銭機械株式会社
【英訳名】	JAPAN CASH MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上東 洋次郎
【本店の所在の場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06（6703）8400（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員財務経理本部長 寺岡 路正
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06（6703）8400（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員財務経理本部長 寺岡 路正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	9,655,433	10,562,239	19,970,138
経常利益（千円）	70,401	389,589	516,860
四半期（当期）純利益（千円）	13,369	293,625	666,743
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△788,690	448,508	△538,741
純資産額（千円）	22,365,257	22,685,674	22,426,152
総資産額（千円）	28,051,046	28,131,455	27,886,586
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	0.50	10.88	24.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	79.7	80.6	80.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△928,902	448,081	△1,024,650
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△921,100	△294,502	△1,345,073
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	65,500	△158,360	△111,848
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	8,976,087	8,188,962	8,150,518

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額（△）（円）	△9.42	6.71

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第58期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4. 第58期第2四半期連結累計期間、第59期第2四半期連結累計期間並びに第58期において、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）における世界経済は、欧米での財政・金融問題の深刻化や米国経済の減速懸念、新興国の成長の鈍化等により、不安定な情勢が続きました。一方、国内では、東日本大震災による経済への影響は持ち直しの動きが見られますが、急激な円高の進行などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、海外ゲーミング市場では、各地域別で受注が回復する動きもあるものの、本格的な需要回復までには至らず、引き続き弱含みで推移しております。国内の遊技場向機器市場では、産業全体での低調さは続くものの、パチスロへの人気回復が持続するなど、持ち直しの傾向にあります。このような状況のもと、構造改革の一環として、原価低減をはじめ経費の削減など、引き続き収益の改善に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、105億62百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益は3億99百万円（前年同四半期比103.1%増）、経常利益は3億89百万円（前年同四半期比453.4%増）、四半期純利益は2億93百万円（前年同四半期は13百万円）となりました。

なお、当第2四半期の為替レートは、米ドル81.78円（前年同四半期は91.02円）、ユーロは116.02円（前年同四半期は119.28円）で推移いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①日本金銭機械

海外事業におけるグループ内取引の見直しに伴い、当連結会計年度から従前の海外子会社向けの売上高の計上が縮小いたしました。この結果、当セグメントの売上高は42億95百万円（前年同四半期比32.6%減）となり、セグメント利益は2億72百万円の損失計上（前年同四半期は72百万円の利益計上）となりました。

②遊技場向機器事業

パチスロコーナーの人気の回復により、関連設備機器の販売が伸びました。また、新製品のカードユニットや他社メーカーとで共同展開する環境関連製品の販売に注力するとともに、景品管理システムの受注も堅調に推移いたしました。これらの結果、当セグメントの売上高は48億13百万円（前年同四半期比32.0%増）、セグメント利益は1億94百万円（前年同四半期は41百万円の損失計上）となりました。

③北米地域

北米では、経済状況の回復が見られず、ゲーミング市場向けの販売は、前年並みの水準で推移いたしました。一方、コマース市場向けでは、顧客において在庫調整があったため販売は縮小するとともに、為替レートが円高で推移するなどのマイナス要因もありました。この結果、当セグメントの売上高は27億3百万円（前年同期比15.9%減）となりましたが、構造改革を推進したことなどにより、セグメント利益は1億1百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

④欧州地域

ドイツでの規則改正に伴う需要の減退があった一方で、北欧でのシェアアップなどが寄与したことなどから、当セグメントの売上高は24億円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益は2億1百万円（前年同四半期比19.3%増）となりました。

⑤アジア地域

当セグメントは、当社グループの生産機能を担っております。また、当期より中国国内向けの販売活動をスタートしております。さらに、当四半期からは、当社グループ内取引の見直しを行い、当セグメントから北米・欧州に対して、物流・事務処理をダイレクトにつなげる構造改革を実行しております。この結果、当セグメントの売上高は31億58百万円（前年同四半期比3.4%増）、セグメント利益は1億円（前年同四半期比22.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間では、税金等調整前四半期純利益3億84百万円、減価償却費2億97百万円、売上債権の減少2億5百万円などによる資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加4億53百万円などによる資金の減少がありましたので、営業活動によるキャッシュ・フローは、4億48百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等がありましたので、2億94百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払等がありましたので、1億58百万円の支出となりました。

このほか、現金及び現金同等物に係る換算差額43百万円の資金の増加がありました。これらの結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ、38百万円増加し、81億88百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針について

①基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は株式の大量の買付けであっても、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような大量の株式の買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご意見に基づき行われるべきものであります。

しかし、株式の大量の買付行為の中には、特定の分野の事業や資産、技術、ノウハウのみを買収の対象とするなど、その目的等から見て企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

このような当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資さない大量買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような買収に対しては、当社は必要かつ相当な対応策を採ることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

②基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、昭和30年の創業以来、永年にわたって培ってきた紙幣の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と強固な財務基盤を背景に、将来を見越した基礎研究や技術開発の実践を通じて、流通、金融及びゲーミング市場向け各種紙幣関連ユニットのほか、各種自動販売機、精算機、情報端末機など、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器の開発・製造・販売を進めるなど、グループとして特徴のある事業展開を行っております。

当社はこれら特徴ある事業を通じて経済、社会の発展に貢献するとともに、時代のニーズに応じた社会環境や、セキュリティ体制作り等に寄与しており、今後も高品質・高性能の当社製品が市場で広く認知され、各分野に浸透していくことを目指す所存であります。

また、当社では企業価値の向上を実現するため、平成23年4月から平成26年3月までの3カ年を計画期間とする「中期経営計画」の策定を進めております。この中期経営計画を確実に実行し、成果を挙げるのが、これからの当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保するためには必要不可欠であると考えております。

なお、平成19年度より株主の皆様への利益還元につきましては連結配当性向30%以上という方針を掲げており、今後も当該方針に従った利益還元を積極的に実施してまいります。

さらに企業にとってコーポレートガバナンス、並びにコンプライアンスの強化が、ますます求められております。当社では、これらを経営の重要課題として位置付け、取組みを続けることで更なる企業価値の向上に努めてまいります。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成23年6月28日開催の第58期定時株主総会において、現在の当社株式の大量買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」という。）につき株主の皆様への承認をいただいております。その具体的内容は次のとおりであります。

- イ. 当社株式の保有割合が20%以上となる買付行為を行う買付者等に対し、当該買付け等の実施前に意向表明書を、また、意向表明書受領後10営業日以内に、株主の判断や取締役会の意見形成等に必要な情報提供を求める（情報提供期間上限60日）。
- ロ. 当社取締役会は、提供された情報の評価・検討、買付者等との交渉等あるいは当該買付け等に対する意見形成や代替案の策定等を行うための時間的猶予として、内容に応じて60日又は90日の評価期間を設定する。
- ハ. 当社取締役会は、上記評価期間内において買付内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉を行い、又は株主の皆様へ代替案の提示を行う。評価期間内に本プランの発動・不発動の決定に至らない場合は必要範囲内で評価期間を最大30日間延長できる。
- ニ. 当社取締役会はその判断の客観性・合理性を担保するため特別委員会を設置し、その勧告を最大限尊重して、最終的な決定を下す。特別委員会から本プラン発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、可能な限り最短の期間で株主総会を招集し、本プラン発動に関する議案を付議する。
- ホ. 本プランが発動された場合、新株予約権の無償割当ての方法をとり、当社取締役会が定める基準日における最終の株主名簿に記載された株主の皆様に対し、その保有株式1株につき1個以上の割合で、本新株予約権を割当てる。
- ヘ. 新株予約権割当て後、当社は特定大量保有者等の非適格者以外の者の有する未行使の新株予約権を全て取得し、これと引換えに本新株予約権1個に当社普通株式1株を交付する。

④上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的な方策として策定されたものであり、当社株式に対する大量買付行為が行われる場合に、買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保しようとするものであり、会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、i. 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足すること、ii. 株主意を重視するものであること（有効期間は平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。有効期間満了前であっても株主の皆様への意向により廃止が可能であること）、iii. 合理的かつ客観的な発動事由が設定されていること、iv. 特別委員会を設置していること、v. デッドハンド型・スローハンド型買収防衛策ではないことから、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社従業員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億53百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、欧米の財政・金融問題の方向性が見出せない情勢のもと、先進国経済はもとより、新興国においても実効性のある景気刺激策も乏しく、景気の先行きは、さらに不透明さを増し、従前以上に様々なリスクと不安定さが避けられないものと認識いたしております。かかる状況のもと、現状の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループとしましては、現在、本格的に投入しております戦略新製品をもって需要を刺激するとともに、各種アライアンスの市場への浸透を図ることにより、売上高およびグローバルシェアの確保、拡大にチャレンジしてまいります。

また、現在、策定中の新中期経営計画の初年度でもある今年度では、前年度にて回復した業績を基に、「本格的な業績の回復」、「再成長のステージへの飛躍」に向けて、さらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

具体的には、「ビジネス領域の確保、拡大のための経営資源の集中投入」、「技術力の向上と提案型営業の強化」、「経営基盤の整備、経営効率化」を柱として、開発・技術・生産・販売等の機能強化、新市場の創造、収益構造の明確化や固定費削減による体制強化など様々な施策を展開してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	118,000,000
計	118,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,662,851	29,662,851	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,662,851	29,662,851	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	29,662,851	—	2,216,945	—	2,063,905

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
上東興産株式会社	兵庫県尼崎市武庫之荘 2-27-15	4,661	15.72
上東 宏一郎	兵庫県尼崎市	2,707	9.13
上東 洋次郎	大阪市阿倍野区	1,458	4.92
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿 1-10-7	1,000	3.37
上東 保	大阪市阿倍野区	874	2.95
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2-2-1	629	2.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1-1-2	503	1.70
株式会社ヤマオカ	兵庫県尼崎市西長洲町 2-2-55	500	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	476	1.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6 日本生命証券管理部内	424	1.43
計	—	13,236	44.62

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有する株式のうち、信託業務に係る株式数は327千株であります。
2. 上記のほか、自己株式が2,682千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,682,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,879,900	268,799	同上
単元未満株式	普通株式 100,651	—	同上
発行済株式総数	29,662,851	—	—
総株主の議決権	—	268,799	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本金銭機械株式会社	大阪市平野区西脇 2-3-15	2,682,300	—	2,682,300	9.04
計	—	2,682,300	—	2,682,300	9.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,925,678	9,031,726
受取手形及び売掛金	4,461,467	4,275,430
有価証券	186,482	140,419
商品及び製品	3,318,419	3,147,158
仕掛品	482,973	887,059
原材料及び貯蔵品	2,532,977	2,785,504
その他	1,180,089	969,004
貸倒引当金	△85,789	△93,660
流動資産合計	21,002,299	21,142,642
固定資産		
有形固定資産	4,940,168	4,952,383
無形固定資産	330,602	229,056
投資その他の資産		
その他	1,860,615	2,054,424
貸倒引当金	△247,099	△247,051
投資その他の資産合計	1,613,516	1,807,372
固定資産合計	6,884,287	6,988,812
資産合計	27,886,586	28,131,455
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,567,235	2,952,064
未払法人税等	207,268	68,038
役員賞与引当金	23,500	12,000
賞与引当金	261,467	253,238
その他	1,414,610	1,257,539
流動負債合計	4,474,082	4,542,880
固定負債		
退職給付引当金	20,246	21,953
負ののれん	208,319	112,171
その他	757,785	768,774
固定負債合計	986,351	902,900
負債合計	5,460,434	5,445,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,069,003	2,068,973
利益剰余金	23,159,174	23,263,935
自己株式	△2,325,734	△2,325,827
株主資本合計	25,119,389	25,224,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,729	36,496
繰延ヘッジ損益	397	—
為替換算調整勘定	△2,705,364	△2,574,850
その他の包括利益累計額合計	△2,693,236	△2,538,353
純資産合計	22,426,152	22,685,674
負債純資産合計	27,886,586	28,131,455

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	9,655,433	10,562,239
売上原価	5,367,206	6,266,688
売上総利益	4,288,226	4,295,551
割賦販売未実現利益戻入額	21,975	27,699
割賦販売未実現利益繰入額	71,471	43,695
差引売上総利益	4,238,730	4,279,554
販売費及び一般管理費	* 4,042,172	* 3,880,252
営業利益	196,558	399,302
営業外収益		
受取利息	16,754	16,710
受取配当金	16,043	11,542
負ののれん償却額	96,147	96,147
その他	53,132	11,129
営業外収益合計	182,078	135,529
営業外費用		
支払利息	10,743	12,249
為替差損	285,583	121,219
その他	11,907	11,773
営業外費用合計	308,235	145,242
経常利益	70,401	389,589
特別利益		
固定資産売却益	94	—
投資有価証券売却益	121,955	—
貸倒引当金戻入額	12,693	—
特別利益合計	134,743	—
特別損失		
固定資産売却損	66	—
固定資産除却損	9,689	2,812
投資有価証券評価損	28,589	2,368
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,528	—
特別損失合計	41,873	5,180
税金等調整前四半期純利益	163,271	384,408
法人税、住民税及び事業税	108,807	91,067
法人税等調整額	41,094	△284
法人税等合計	149,901	90,782
四半期純利益	13,369	293,625

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益	13,369	293,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△143,119	24,766
繰延ヘッジ損益	21,796	△397
為替換算調整勘定	△680,737	130,514
その他の包括利益合計	△802,060	154,882
四半期包括利益	△788,690	448,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△788,690	448,508
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	163,271	384,408
減価償却費	407,625	297,409
負ののれん償却額	△96,147	△96,147
引当金の増減額 (△は減少)	△13,548	△10,762
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△398,582	—
受取利息及び受取配当金	△32,798	△28,252
支払利息	10,743	12,249
為替差損益 (△は益)	57,173	81,781
有形固定資産除売却損益 (△は益)	9,660	2,812
投資有価証券売却損益 (△は益)	△121,955	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,589	2,368
売上債権の増減額 (△は増加)	△511,154	205,631
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,389,802	△453,896
仕入債務の増減額 (△は減少)	832,173	349,720
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△18,943	141,049
その他	226,648	△219,985
小計	△847,046	668,387
利息及び配当金の受取額	32,603	27,656
利息の支払額	△10,743	△12,249
法人税等の支払額	△103,716	△235,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	△928,902	448,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△216,509	—
有価証券の純増減額 (△は増加)	△182,410	△2,367
有形固定資産の取得による支出	△512,846	△233,869
有形固定資産の売却による収入	1,032	3,254
無形固定資産の取得による支出	△7,926	△4,535
投資有価証券の取得による支出	△379,212	△2,088
投資有価証券の売却による収入	354,320	—
貸付けによる支出	—	△55,646
貸付金の回収による収入	22,502	649
その他	△50	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△921,100	△294,502

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△188,133	△188,292
リース債務の増加による収入	306,224	104,986
リース債務の返済による支出	△52,347	△74,932
自己株式の取得による支出	△242	△202
自己株式の売却による収入	—	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,500	△158,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△432,757	43,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,217,260	38,444
現金及び現金同等物の期首残高	11,193,347	8,150,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,976,087	※ 8,188,962

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、JCM BULGARIA LTD. 並びにJCM UNITED KINGDOM LTD. は、清算終了により、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(固定資産の減価償却方法の変更)

当社は工具・工具金型の減価償却方法について、従来、定率法によっておりましたが、商流変更に際して生産機能や使用実績の見直し等を行ったところ、製品の生産サイクルの長期化によって、工具・工具金型を長期安定的に稼働していることが明らかとなったため、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが、費消実態をより適切に反映できるものと判断し、第1四半期連結会計期間より将来にわたり定額法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ37,182千円増加しております。

(耐用年数の変更)

当社が保有する工具・工具金型について、従来、工具の耐用年数を3年、工具金型の耐用年数を2年（少額固定資産は1年）として減価償却を行ってきましたが、商流変更に際して生産機能や使用実績の見直し等を行なったところ、工具・工具金型の耐久性の向上、使用実績の長期化の事実により、当初予定による耐用年数と現在以降の経済的使用予測期間との間に乖離が生じていることが明らかになったため、第1四半期連結会計期間より工具・工具金型の耐用年数を5年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ41,145千円増加しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 保証債務 連結会社以外の会社の仕入債務513,547千円に対して債務保証を行っております。	1 保証債務 連結会社以外の会社の仕入債務488,686千円に対して債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給料・賞与 1,250,538千円 賞与引当金繰入額 128,161 退職給付費用 104,179	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給料・賞与 1,185,238千円 賞与引当金繰入額 174,203 役員賞与引当金繰入額 12,000 退職給付費用 80,076

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 9,805,778 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 829,691 現金及び現金同等物 <u>8,976,087</u>	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 9,031,726 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 842,763 現金及び現金同等物 <u>8,188,962</u>

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月2日 取締役会	普通株式	188,869	7	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	188,866	7	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月3日 取締役会	普通株式	188,864	7	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	188,863	7	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本金銭機械	遊技場向機器 事業	北米地域	欧州地域	アジア地域	
売上高						
外部顧客への売上高	752,831	3,497,693	3,185,463	2,173,981	45,462	9,655,433
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,623,331	149,924	30,013	16,198	3,010,474	8,829,942
計	6,376,163	3,647,618	3,215,476	2,190,179	3,055,937	18,485,375
セグメント利益又は損失 (△)	72,700	△41,289	93,321	169,132	130,608	424,473

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	424,473
未実現利益の消去	△366,356
負ののれん償却額	96,147
受取配当金の消去	△118,302
全社収益	16,630
その他の調整額	17,809
四半期連結損益計算書の経常利益	70,401

(注) 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本金銭機械	遊技場向機器事業	北米地域	欧州地域	アジア地域	
売上高						
外部顧客への売上高	721,458	4,709,034	2,660,716	2,392,260	78,768	10,562,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,574,416	104,293	42,286	8,079	3,080,188	6,809,264
計	4,295,874	4,813,327	2,703,003	2,400,340	3,158,957	17,371,503
セグメント利益又は損失(△)	△272,661	194,978	101,711	201,846	100,637	326,513

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	326,513
未実現利益の消去	70,695
負ののれん償却額	96,147
受取配当金の消去	△126,883
全社収益	12,229
その他の調整額	10,886
四半期連結損益計算書の経常利益	389,589

（注）全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更）

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「日本金銭機械」で56,047千円、「遊技場向機器事業」で22,280千円増加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	0円50銭	10円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	13,369	293,625
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	13,369	293,625
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,981,145	26,980,536

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

①決算日後の状況

特記事項はありません。

②中間配当額

平成23年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・188,863千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日本金銭機械株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金銭機械株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【会社名】	日本金銭機械株式会社
【英訳名】	JAPAN CASH MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上東 洋次郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役上東洋次郎は、当社の第59期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。